

中期財政見通し (令和6年11月作成)

【見通しの期間】

令和6年度から令和9年度まで

【対象会計】

一般会計

令和6年11月



勝山市

1 はじめに

国は景気の先行き及び政策の基本的態度について、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としたうえで、「経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。」としている。

令和5年度の一般会計決算は、市税収入が前年度と比較し1億42百万円の減額となったことに加え、普通交付税（臨時財政対策債を含む）についても1億99百万円の減額となり、その他の譲与税交付金等を含めた一般財源の額は、4億14百万円もの大幅な減額となった。一方、歳出においては、2年連続で発生した大規模な大雨災害のため災害復旧事業費が増大した（過去最大）ほか、普通建設事業費も増額となったことにより、これらをあわせた投資的経費では、直近8年間では最大規模（臨時財政対策債を除く普通債の発行規模も同様）となった。これらの結果、近年積み増ししてきた財政調整基金残高は、前年度末から4億62百万円減少し12億59百万円となった。

令和7年度から令和9年度にかけては、勝山中学校建設事業やビュークリーンおくえつ基幹改良工事、新しい給付制度の創設をはじめとする切れ目のない子育て支援策の充実、物価高騰及び高水準の賃金上昇に伴う行政サービスへの価格転嫁、令和4年度から発行を開始した過疎対策事業債の元金償還が始まり公債費の増額などが見込まれている。さらには、令和6年人事院勧告に基づく給料・手当の増額改定に伴い人件費が大幅に増額することから、今後も予断を許さない厳しい財政状況である。

今後は、このような厳しい財政状況下や社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応できるよう、各種事業の計画性、投資効果、緊急性などを十分勘案し、優先順位を検討するなど、限られた財源を重点的、効率的に配分できるようにしていく必要がある。

今回示す収支見通しは、あくまでも現時点における一定の前提条件のもとでの試算という位置づけのものである。

2 収支見通しの前提条件等

- (1) 国・県関係における見通しとしては、現在の地方自治、地方財政のスキームが大枠として維持されることを前提として試算した。特に歳入面でウエイトが大きい地方交付税（臨時財政対策債含む）及び国、県の補助金等については、以下の条件を設定して収支見通しを立てた。

- ①令和7年度も令和6年度と同水準の地方一般財源総額が確保されること

- ・国が令和6年8月に示した「令和7年度地方財政収支の仮試算」では、「地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされている。

一般財源総額	67.0 兆円	(R6 : 65.7 兆円)
地方税	44.2 兆円	(R6 : 42.7 兆円)
地方交付税出口ベース	19.0 兆円	(R6 : 18.7 兆円)
臨時財政対策債	0.8 兆円	(R6 : 0.5 兆円)

そこで、令和7年度から令和9年度までの収支見通しの期間中は、国において令和6年度と同水準の地方一般財源総額が確保されるものとして試算した。

- ②国、県の補助事業については令和6年度のスキームが継続されること
- ・補助対象事業及び国庫（県）補助率や起債充当率等については、現行制度（令和6年度のスキーム）が継続されるものとして試算した。

（2）市における見通しの前提条件としては、以下の2点の通りとして試算した。

- ①決算ベースでの収支見通し
- ・当初予算ベースでの見通しと決算ベースでの見通しを比較すると決算剰余金（不用額）の関係から年度末財政調整基金残高に大きな乖離が生じることとなる。そのため、中期財政見通しでは、予め繰越金を2億円で見込むこととし、より実績（決算）に近い見通しとしている。
- ②市債の借入れ
- ・公共施設等の普通建設事業の財源の一部を地方債で調達することで、住民負担の世代間の公平を図るため下記のルールで借入れを行うこととした。
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のある市債のみ
 - 過疎債の借入れについては、令和6年度の配分決定額を参考とし、中学校再編事業は公共施設マネジメント特別分として別枠で配分されることから全額を、それ以外の事業については各年6億35百万円（内、ソフト35百万円）を最も有利となる事業から充当することとした（令和9年度は3億50百万円）。

※当初予算編成時は、繰越金を多く見込むことができないことと、過疎債についても要望額全額が配分されることはなく、予め見込むことができないため、この見通しとは齟齬（約5億円）が生じることとなる点に注意が必要である。

（3）歳出面で大きなウェイトを占める主要な施策、プロジェクトについては、以下の前提条件を設定して収支見通しを立てた。【括弧内は令和6年度から令和9年度までの事業費2億円以上を抽出】

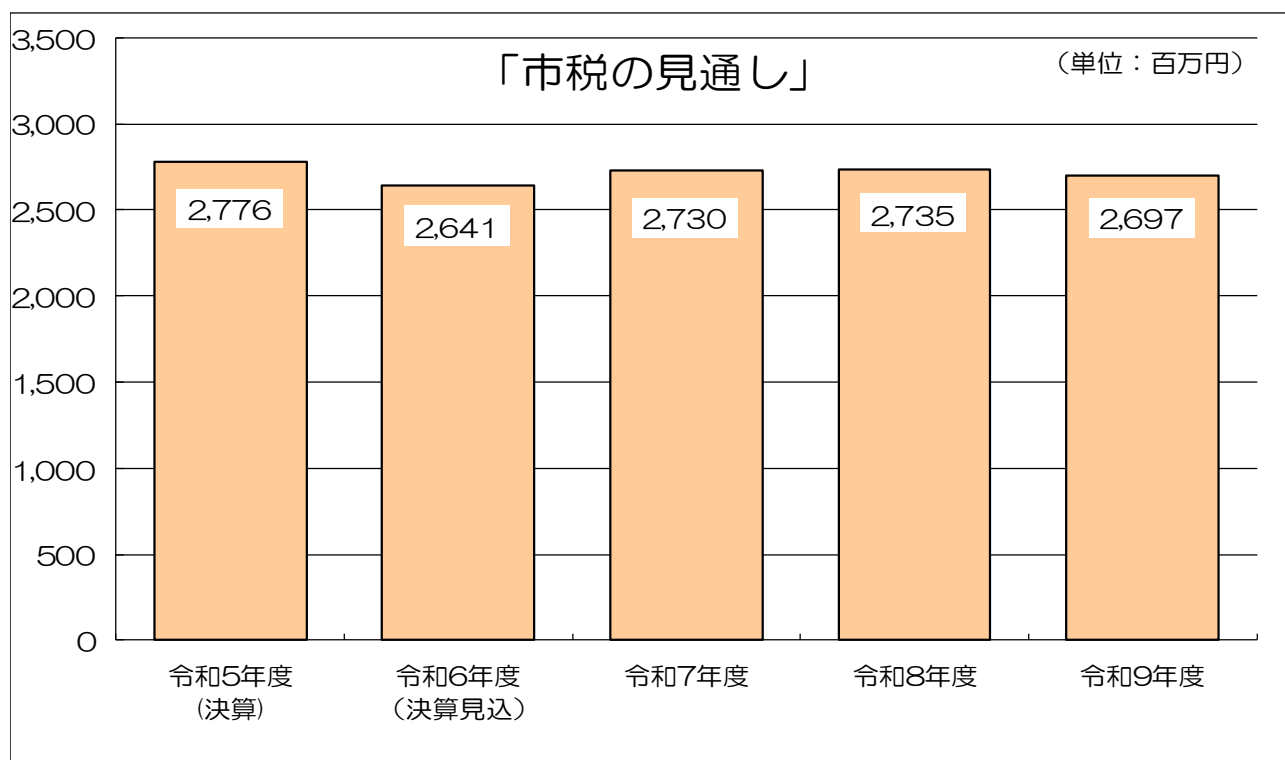
- ①勝山中学校校舎整備事業【4,346百万円】
- ・令和9年度春の勝山中学校開校に向け、中学校再編計画に沿った整備費を見込んでいる。
 - ※実施設計、校舎建設工事、地下横断歩道整備工事、給食調理室建設工事、工事監理費等
- ②ビュークリーンおくえつ基幹改良事業負担金【1,324百万円】
- ・令和7年度までの継続費で進めている基幹改良事業の負担金を見込んでいる。
- ③道路（補助）事業【725百万円】
- ・道路改良、消雪設備、橋梁補修等を見込んでいる。
- ④教育会館改修事業【460百万円】
- ・こどもの屋内遊び場広場、子育て支援センター等の整備を見込んでいる。
- ⑤企業振興助成金【450百万円】
- ・新設、増設等の設備投資を行う企業に対する助成金を見込んでいる。
- ⑥都市整備（補助）事業【433百万円】
- ・元禄線歩道整備、中央公園整備を見込んでいる。
- ⑦道路（単独）事業【373百万円】
- ・道路改良、消雪設備、舗装、照明工事等を見込んでいる。
- ⑧長尾山総合公園（単独）事業【268百万円】
- ・福井県立大学恐竜学部の誘致にあたり、減少する駐車場機能の確保及び新たな避難路として公園の出入口と園路の整備を見込んでいる。
- ⑨河川水路（単独）事業【225百万円】
- ・水路改良、急傾斜地崩壊対策工事等を見込んでいる。
- ⑩空き家対策総合支援事業【207百万円】
- ・ホテル勝山の解体をはじめ老朽危険空き家等の解体を見込んでいる。

上記は、これらの大きな財政需要があっても健全な財政運営を維持できるかどうかを見通すために、試算のうえで前提条件としたものであり、スケジュール、事業費を決定したものではありません。

3 歳入の見通し

【市税】

- ・個人市民税は、令和6年度決算見込みに令和6年度に実施された定額減税による影響額を加算したうえで、令和7年度以降、納税義務者数の減少と賃上げによる給与所得の上昇による影響を勘案し令和9年度までほぼ横ばいで推移すると見込んだ。法人市民税は、令和6年度の税収が伸びていない状況を踏まえ、令和7年度以降も令和6年度決算見込み額と同額を見込んだ。
- ・固定資産税及び都市計画税は、今後も地価の下落傾向は続くものと見込み、家屋についても令和9年度に予定されている評価替による減収を見込んだ。
- ・軽自動車税のうち種別割分は、平成28年度の新規登録分等の税率改正による影響が暫く継続するものとし登録台数は減少するものの増収を見込んだ。
- ・たばこ税は、健康志向の高まりにより喫煙者が減少し販売本数が減少していることから、年々減収となると見込んだ。
- ・入湯税は、県立恐竜博物館リニューアルオープン、新源泉開湯以降、入湯客数が伸びていることから年々増収を見込んだ。

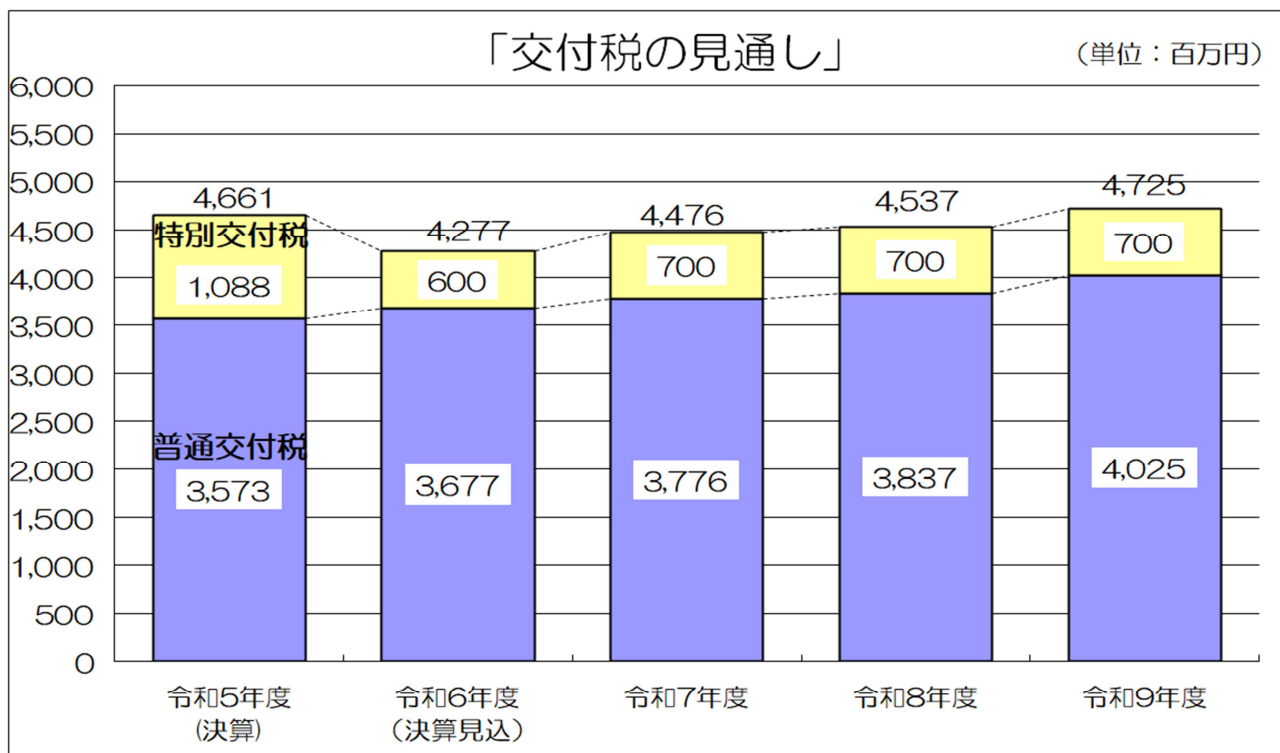


【地方交付税】

(普通交付税)

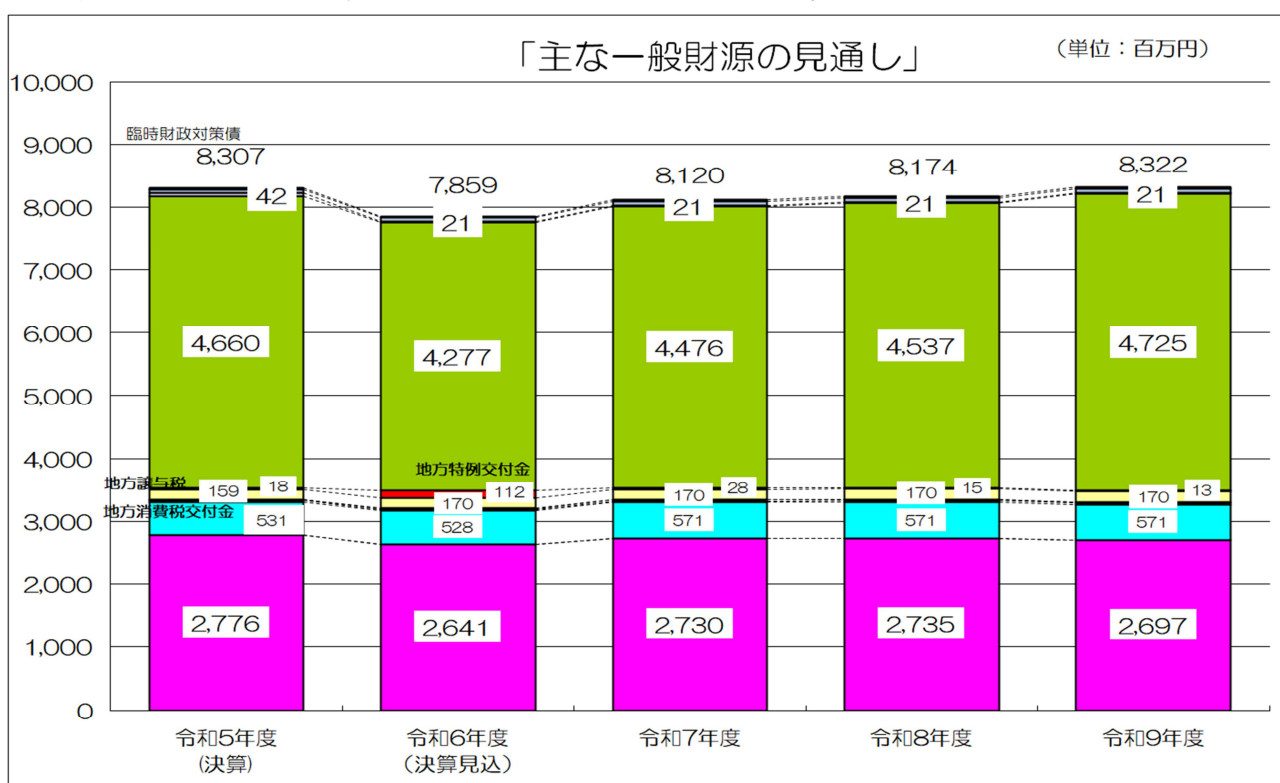
- ・令和6年度算定額をもとに、令和7年度以降の市税等一般財源、事業費補正、公債費分の増減を見込んだ。特に、令和4年度から発行可能となった過疎対策事業債の元金償還が令和7年度から開始する影響を踏まえ、公債費の増額を見込んだ。
- ・普通交付税の振替えである臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものとしたうえで、地方財政の収支財源不足額の縮小傾向を踏まえ、令和6年度発行可能額と同額を見込んだ(市債の項目で計上)。
- ・令和3年度算定において措置された令和2年度国勢調査人口の置換えによる人口急減補正については、段階的に縮減されることから減額を見込んだ。また、令和7年国勢調査人口の置換えによる減額の影響を令和8年度から見込んだ。

- ・令和5年度国補正に伴い措置された臨時財政対策債償還基金費分を、令和6年度及び7年度から減額した。
(特別交付税)
- ・令和5年度は、大雨災害等の影響により増額となっている。
- ・令和7年度以降は、歳出における維持補修費（除排雪経費）を考慮し増額を見込んだ。



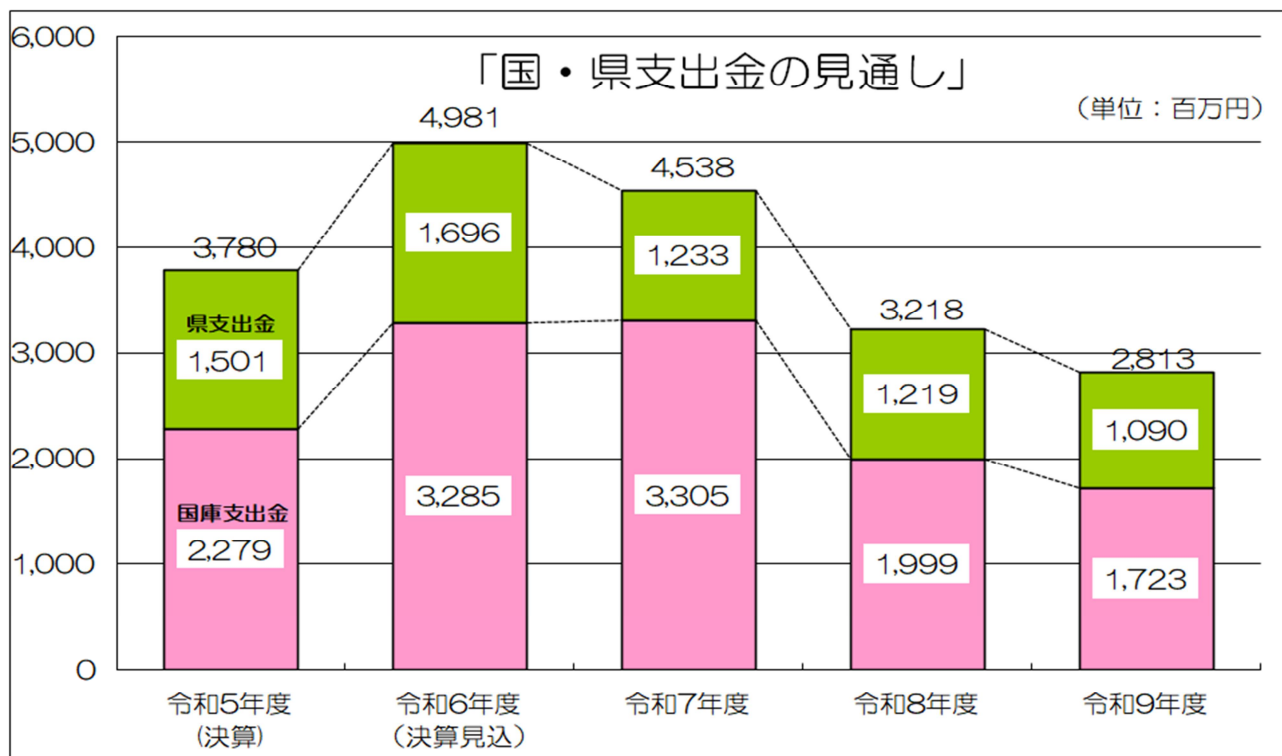
【主な一般財源】

- ・令和6年度は、市税が法人市民税、固定資産税などの減収の影響により減額、地方交付税のうち特別交付税も全国的に災害が頻発し増額が見込めないことから、令和6年度は前年度から約4億円の減額となる見込みである。令和7年度以降は、右肩上がりで推移し、令和9年度は83億22百万円となる見込みである。



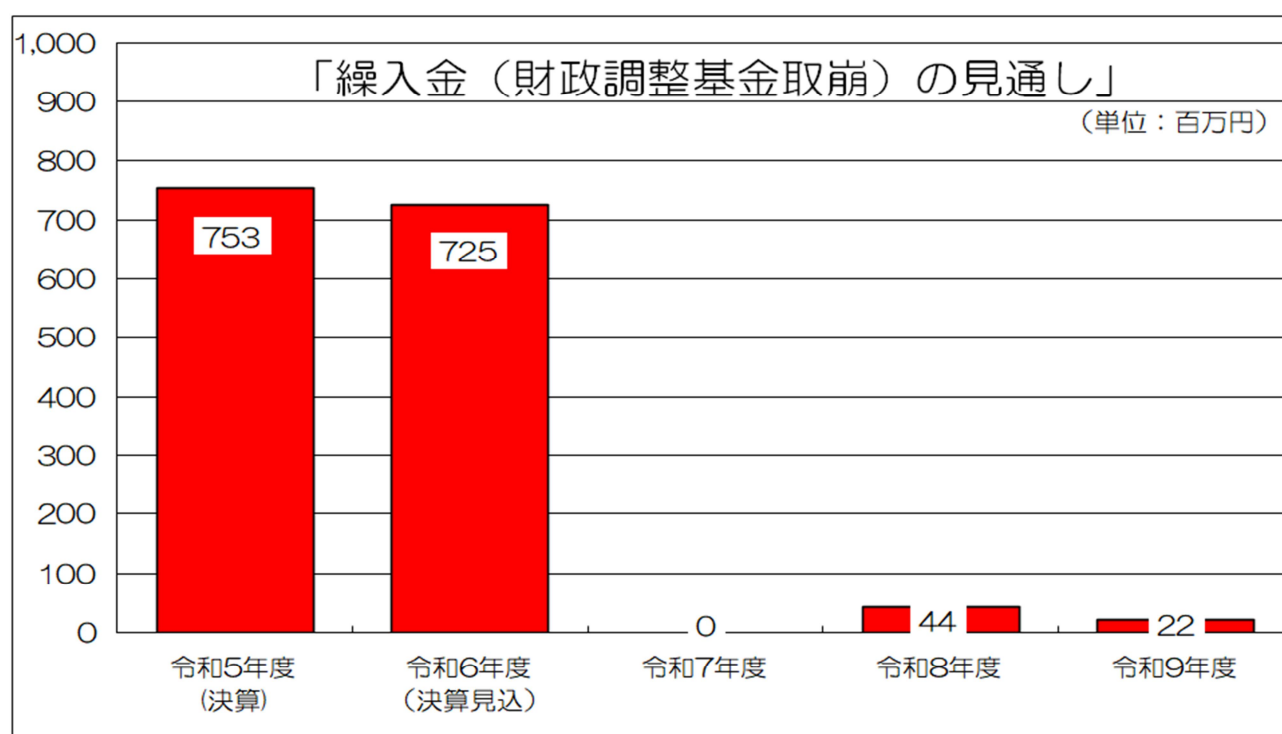
【国庫支出金、県支出金】

- ・過去の決算額より特殊要因分を除いた平均額を算出し、今後各年度に見込まれる特殊要因分を歳出連動で見込んだ。
- ・大雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業負担金、農地・農業施設災害復旧事業補助金及び林道災害復旧事業補助金が令和5年度には約4億51百万円、令和6年度には約8億17百万円含まれている。
- ・令和6年度から8年度には、勝山中学校校舎建設に係る国庫負担金等が約21億70百万円含まれている。



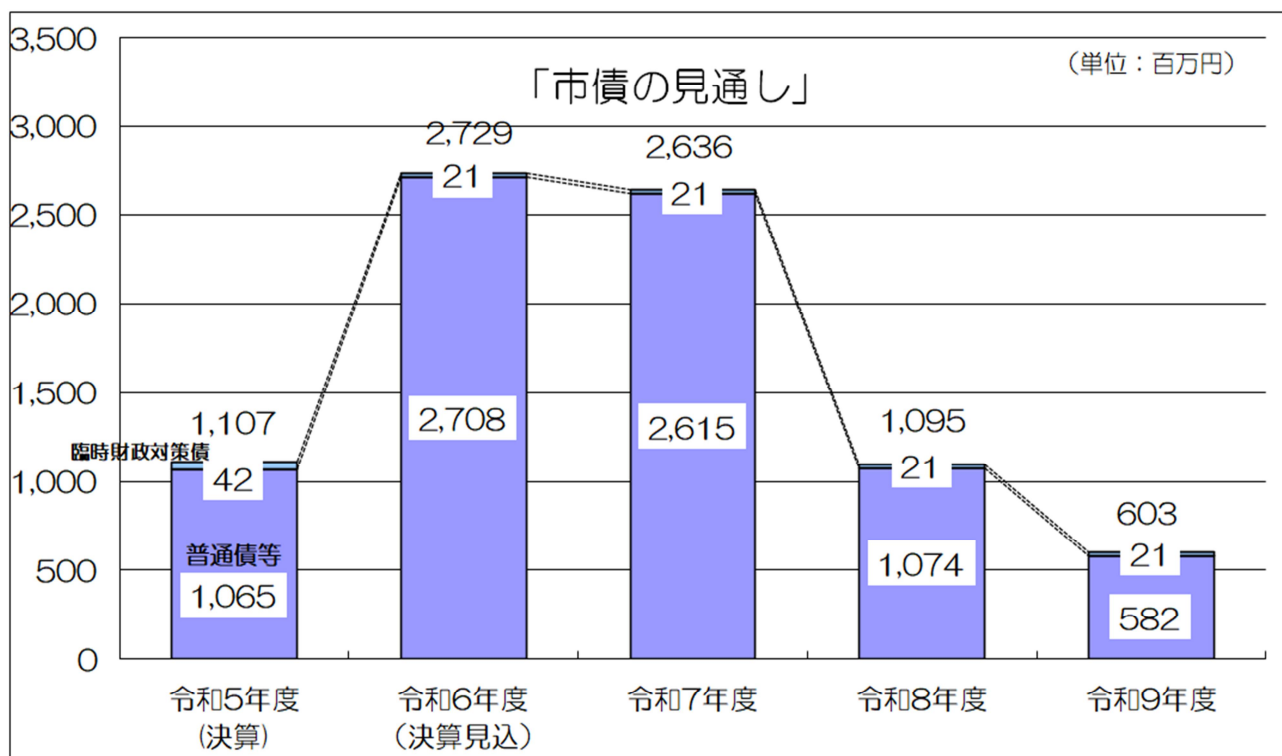
【繰入金】

- ・財政調整基金取崩しの見通しについては、各年度の歳入歳出差引き不足額の繰入れを見込んだ。



【市債】

- ・普通債等は、各年度に想定される普通建設事業債を歳出連動で見込んだ。
- ・令和5年度から7年度には、ビュークリーンおくえつの基幹改良工事分として約12億95百万円を見込んでいる。
- ・令和6年度から8年度には、勝山中学校校舎建設分として約21億76百万円を見込んでいる。
- ・臨時財政対策債は、地方財政の収支財源不足額が今後も発生し制度が継続されるものとして令和6年度発行可能額を令和7年度以降も同額として見込んだ。



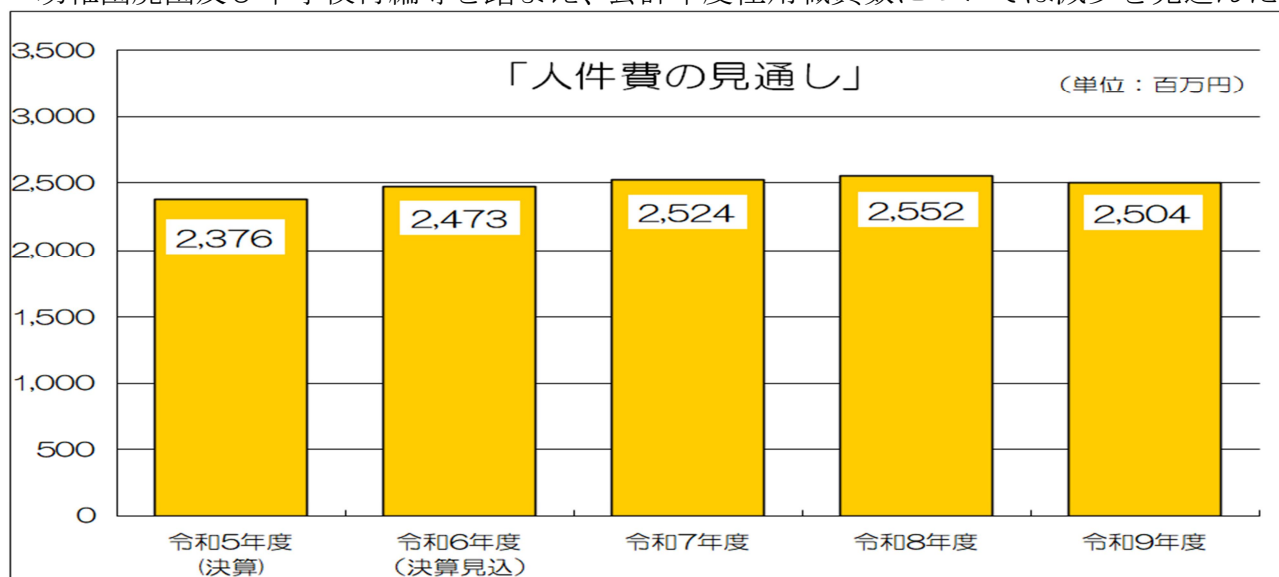
【その他の歳入】

- ・地方消費税交付金は、令和6年度決算見込みに国消費税の伸び率を勘案し増額を見込んだ。
- ・地方特例交付金のうち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、令和6年度算定額をもとに生産性革命の実現に向けた設備投資に係る課税標準の特例措置（軽減）見込み分の減額を見込んだ。また、定額減税減収補てん特別交付金は、特別徴収者の令和7年度に跨り減税されることとなる2ヶ月相当分のみを見込んだ。
- ・分担金及び負担金は、令和6年9月から実施している保育料完全無償化の影響を通年で見込んだ。
- ・使用料及び手数料のうち県立恐竜博物館からの使用料については、入館者数が伸びている状況を踏まえ大幅な増額を見込んだ。
- ・上記以外の収入は、令和6年度決算見込みと同水準を見込んだ。

4 歳出の見通し

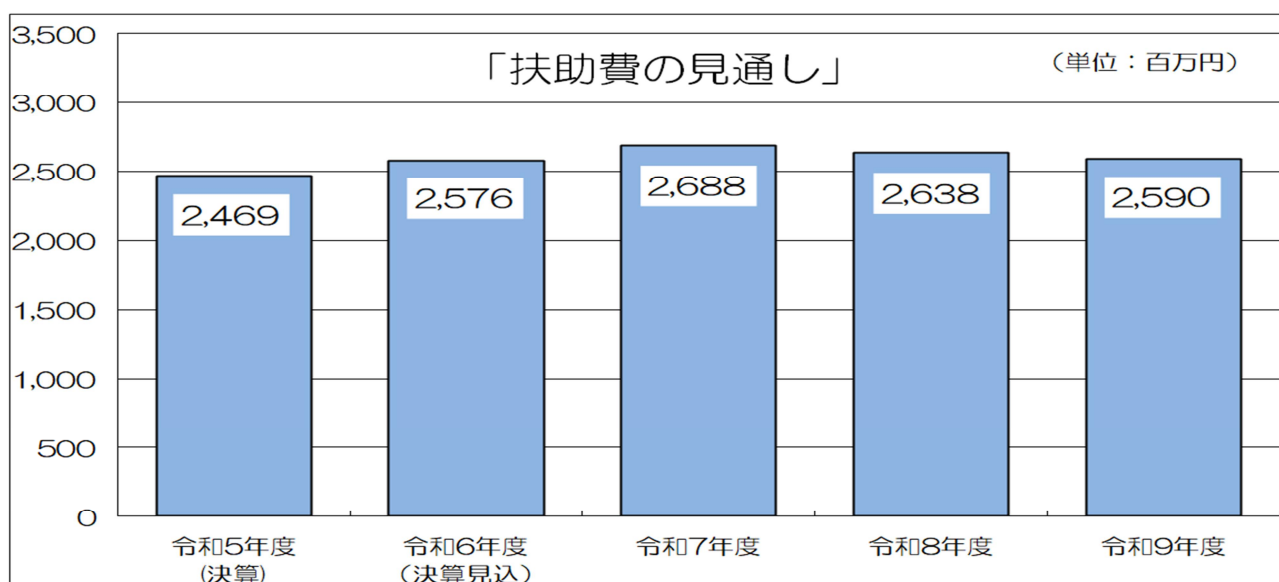
【人件費】

- ・定員管理計画に基づき推計を行った。
- ・常勤職員数は、2年ごとに定年が引き上げられることに対し新規採用数の平準化を図っていることから、一時的に増加するものの中期的には微減を見込んだ。なお、再任用職員数は増加を見込んだ。
- ・段階的な定年引上げにより、60歳以降の常勤職員は給与7割措置を適用するとともに、退職手当組合負担金（特別分）は繰り延べられることにより減額を見込んだ。
- ・令和6年人事院勧告に基づく月例給の大幅な増額改定による影響を令和7年度以降も見込むとともに、令和7年度以降も一定水準の増額改定がなされるものと試算した。また、会計年度任用職員人件費についても同様に試算した。
- ・幼稚園廃園及び中学校再編等を踏まえ、会計年度任用職員数については減少を見込んだ。



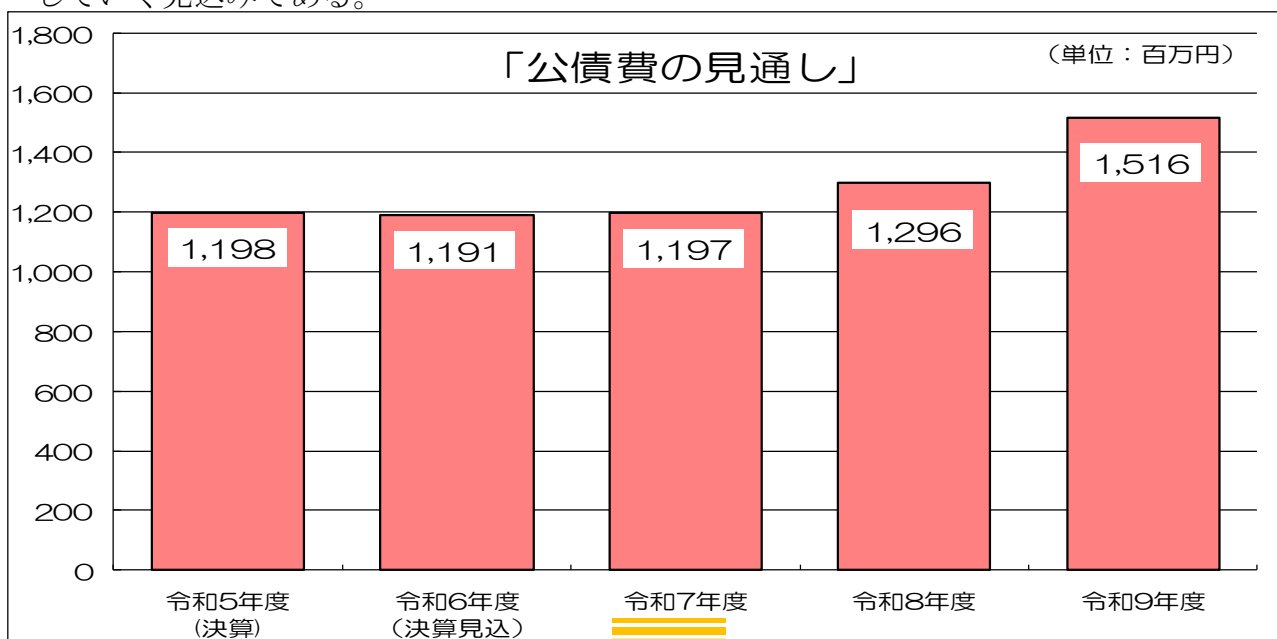
【扶助費】

- ・社会福祉費は、直近の伸び率を考慮し年々増額を見込んだ。
- ・児童福祉費は、令和7年度から新しい給付制度の創設や児童手当制度の拡充（令和6年10月～）、保育料の無償化（令和6年9月～）の影響を通年で見込んだことから一時的に増額するものの、令和8年度以降は、年少人口（0歳～14歳）の減少を考慮し減額を見込んだ。
- ・生活保護費は、年度によって増減があることから直近3ケ年の平均額で見込んだ。

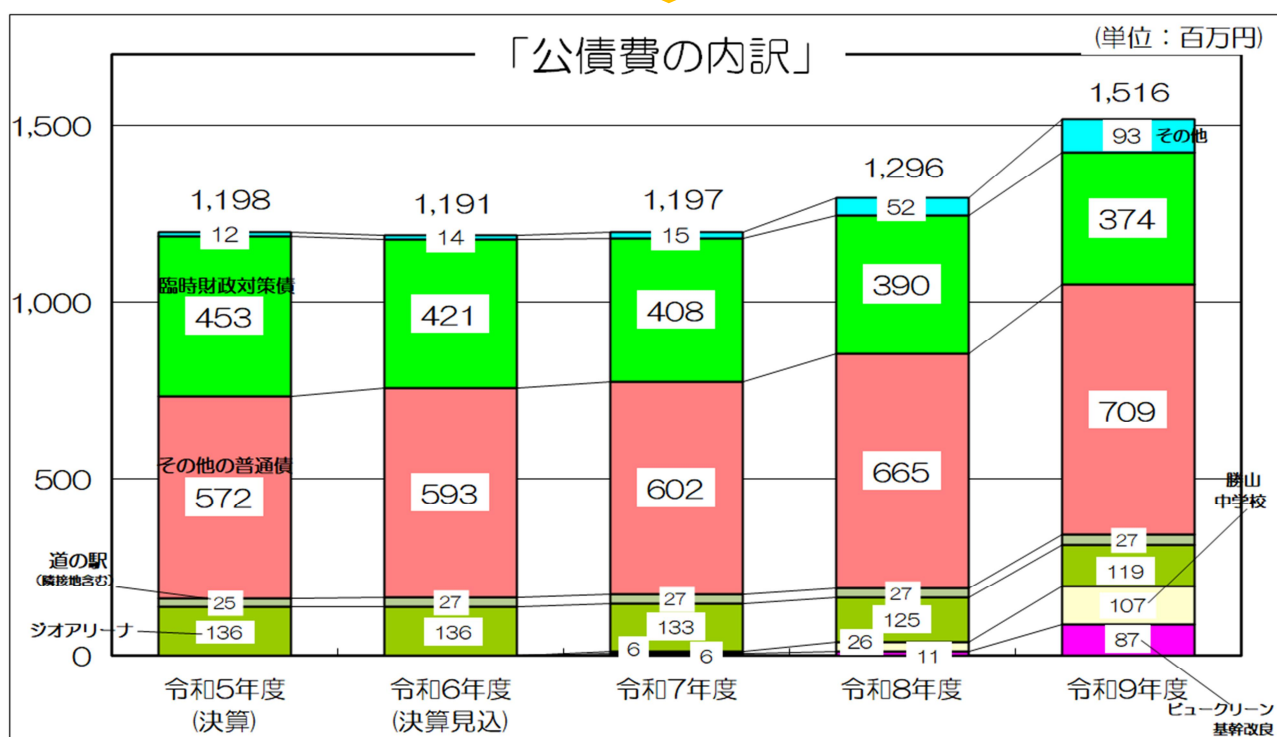


【公債費】

- ・発行済みの市債及び新規発行予定の市債の償還シミュレーションにより見込んだ。
- ・施設別では、償還ピーク時、約 2 億 50 百万円/年あった長尾山総合公園第 1 期事業分の償還が令和 6 年度で終了、約 40 百万円/年あった福祉健康センターすこやか建設事業分の償還も令和 7 年度で終了する。ジオアリーナ分の償還は、令和 6 年度まで同額で推移し令和 7 年度以降は年々減少していく。道の駅(隣接地含む)分の償還は、令和 6 年度以降暫くの間、同額で推移する。
- ・令和 8 年度には、大雨災害の災害復旧事業債及び令和 4 年度から発行している過疎対策事業債の元金償還が順次開始となることから増額となる見込みである。特に過疎債については、令和 6 年度と比較し令和 9 年度には 3 億円以上の増額となる見込みである。
- ・平成 13 年度から発行している臨時財政対策債分の償還は、20 年間は毎年累積で増額となってきたが、令和 3 年度で平成 13 年度発行分の償還が終了し、令和 4 年度以降は、20 年前発行分の償還が順次終了していくことに加え、近年の地方財政収支の財源不足額が解消してきていることから新規に発行する額が少額となってきたため、毎年度減額していく見込みである。

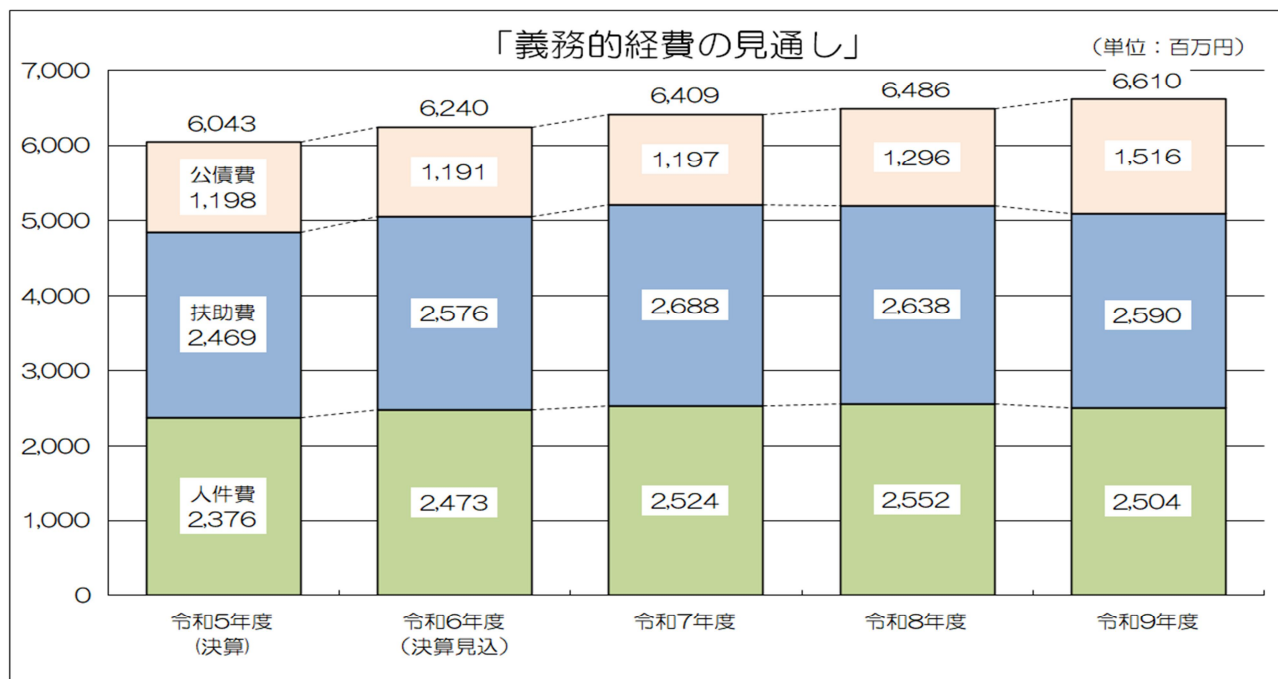


内訳



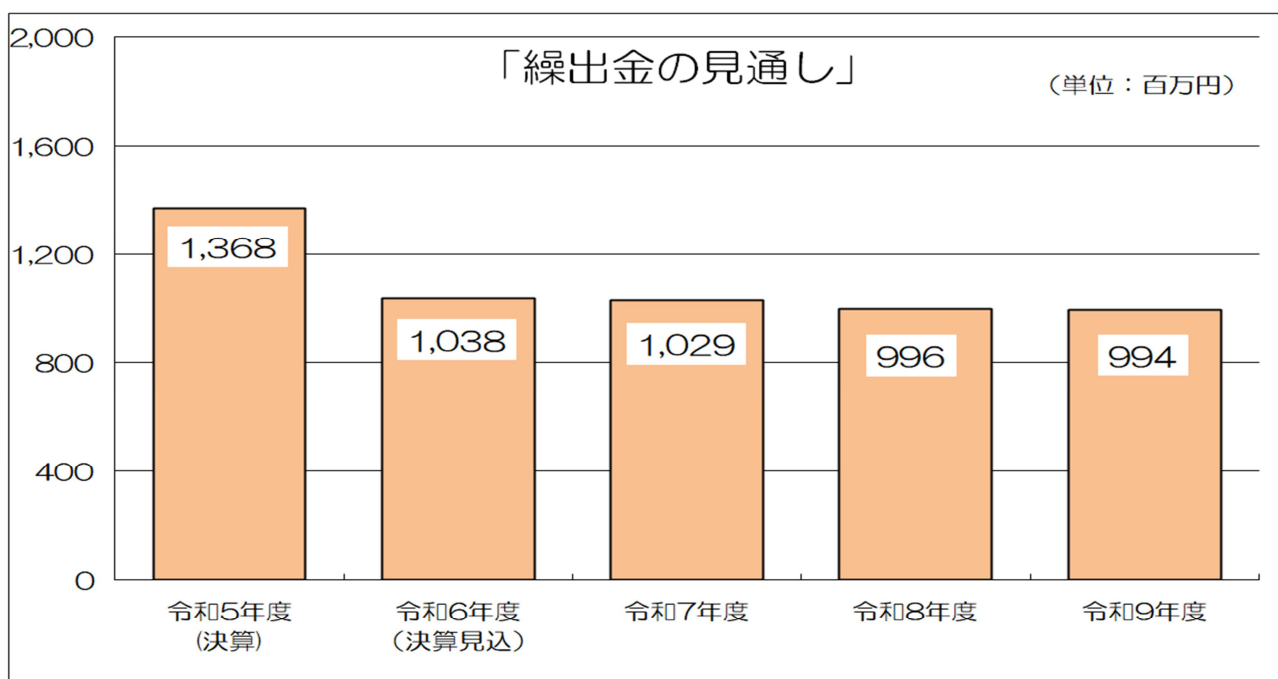
【義務的経費】

- ・義務的経費は、令和6年人事院勧告の反映、児童手当の拡充及び子育て世代に対する新たな給付制度の創設、災害復旧事業債及び過疎対策事業債の元金償還の開始等の影響などから年々増加が見込まれる。



【繰出金】

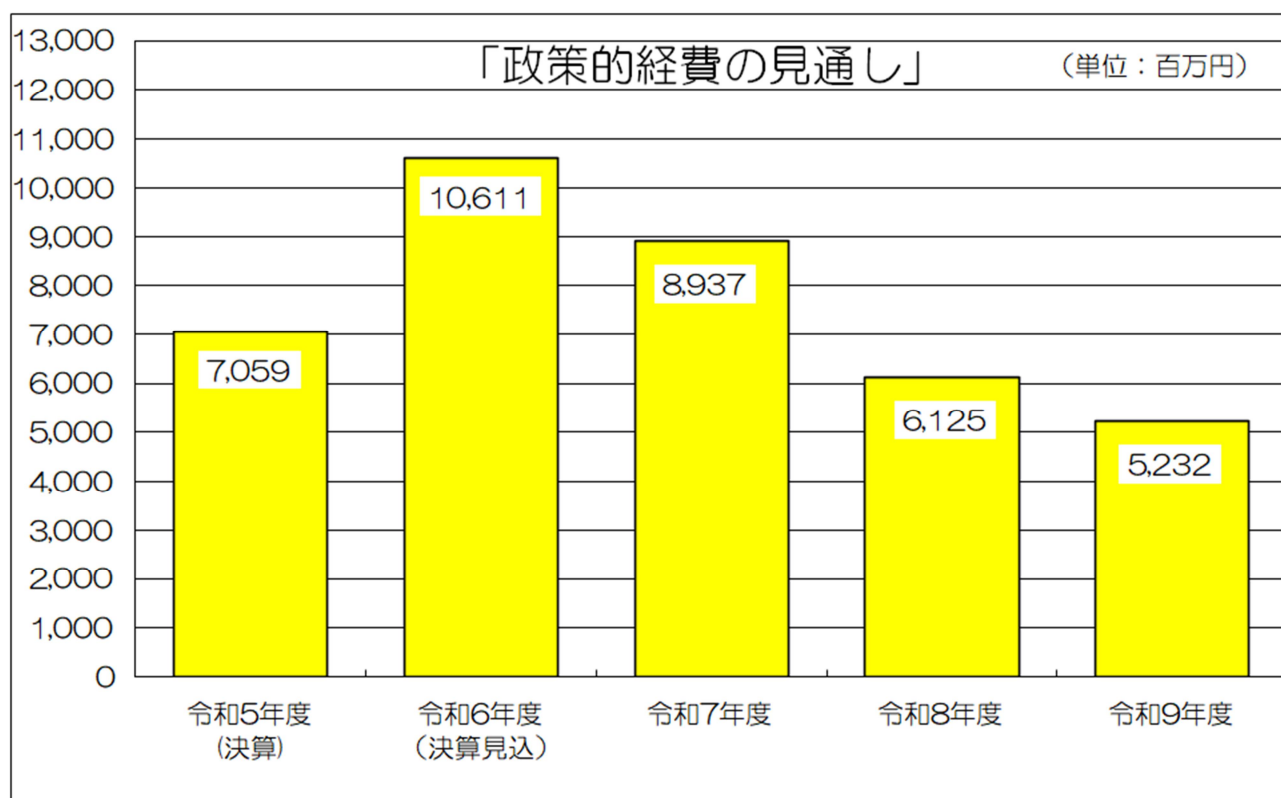
- ・国民健康保険特別会計への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が減少するため減額を見込んだ。
- ・後期高齢者医療特別会計(広域連合負担金含む)への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が増加するため増額を見込んだ。
- ・介護保険特別会計への繰出は、介護認定者数の増加が一旦落ち着き、今後は徐々に減少することが見込まれることから給付費の減額を見込んだ。
- ・公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計への繰出は、令和6年度から企業会計(法的)に移行したため政策的経費(補助費等)に計上している。



【政策的経費（上記以外の経費）】

政策的経費については、下表の通り見込んだ。令和6年度から令和9年度までの事業費合計が2億円以上の主な普通建設事業については、2ページのとおり見込んでいる。普通建設事業以外の主な増減は以下の通り見込んでいる。

- ・地域公共交通の再編としてデマンドバスシステムの導入経費を見込むとともに、令和9年度以降は市内フルデマンドによる生活路線バスの運行経費を見込んだ。
- ・令和9年4月の勝山中学校開校による影響として、再編に伴う学校施設運営経費の変動及びスクールバスの運行経費等を見込んだ。
- ・下水道事業企業会計（農業集落排水事業含む）への繰出金については、令和6年度より繰出金から政策的経費（補助費等）に組替えを行っている。
- ・にこにこ地域づくり事業交付金については、令和7年度以降、毎年25百万円を見込んでいる。
- ・市道等の除雪委託料については、過去の年平均額約2億29百万円を見込んでいる。
- ・令和6年度及び令和7年度にはシステム標準化によるガバメントクラウドへの移行経費を見込むとともに、移行後はガバメントクラウド利用料や回線料の増額を見込んだ。
- ・任意接種となった新型コロナウイルスワクチン接種については、令和7年度以降は令和6年度と同額を見込んだ。
- ・令和5年度決算には、大雨災害復旧事業費として約6億93百万円、令和6年度決算見込みには約13億15百万円が含まれている。



5 令和9年度までの財政見通し

① 財政収支の見通し

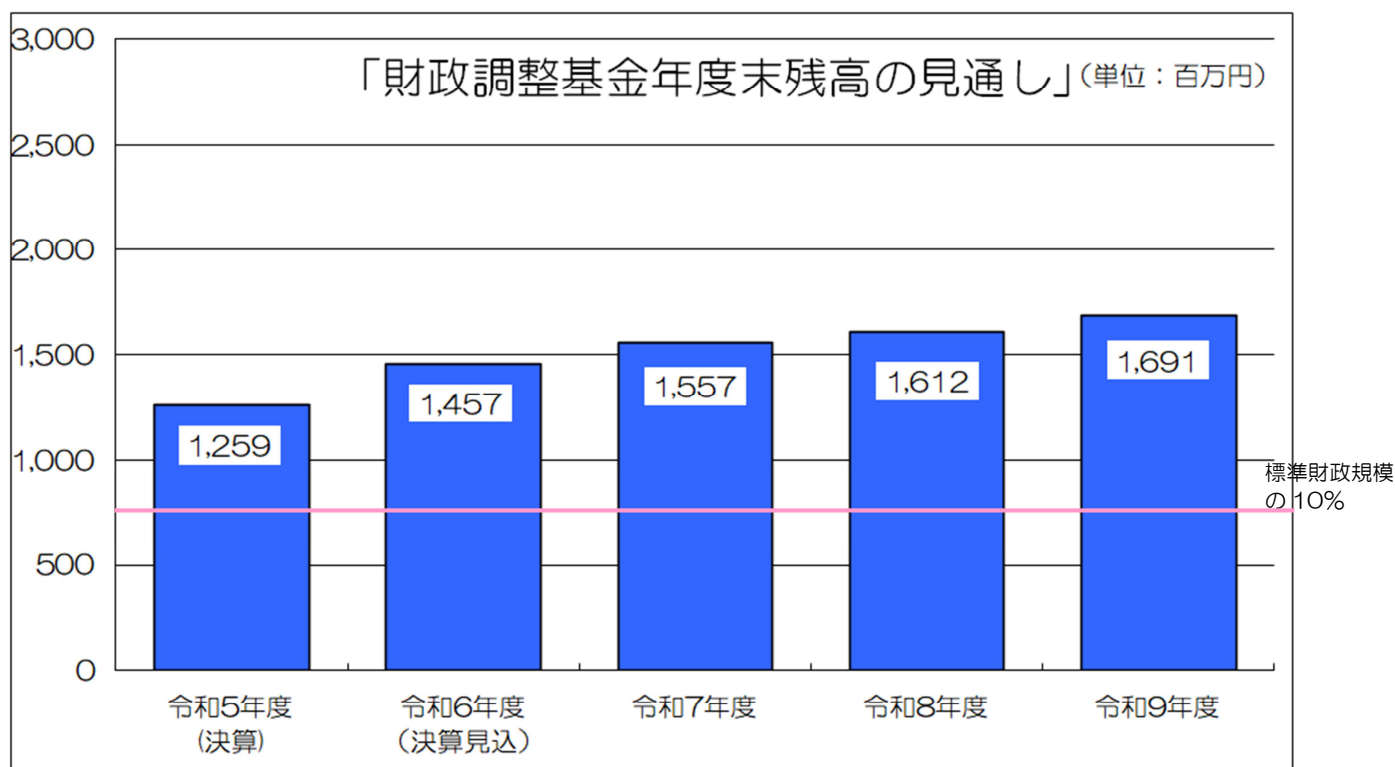
(単位：百万円)

項目	年度	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳入		15,588	17,889	16,387	13,607	12,836
市税		2,776	2,641	2,730	2,735	2,697
地方交付税		4,661	4,277	4,476	4,537	4,725
国・県支出金		3,780	4,981	4,538	3,218	2,813
繰入金		1,068	775	41	70	47
うち財政調整基金		753	725	0	44	22
市債		1,107	2,729	2,636	1,095	603
その他収入		2,196	2,486	1,966	1,952	1,951
歳出		14,470	17,889	16,387	13,607	12,836
義務的経費		6,043	6,240	6,409	6,486	6,610
うち人件費		2,376	2,473	2,524	2,552	2,504
うち扶助費		2,469	2,576	2,688	2,638	2,590
うち公債費		1,198	1,191	1,197	1,296	1,516
繰出金		1,368	1,038	1,029	996	994
政策的経費 (上記以外の経費)		7,059	10,611	8,949	6,125	5,232
うち投資的経費		2,329	5,183	4,749	2,032	1,074

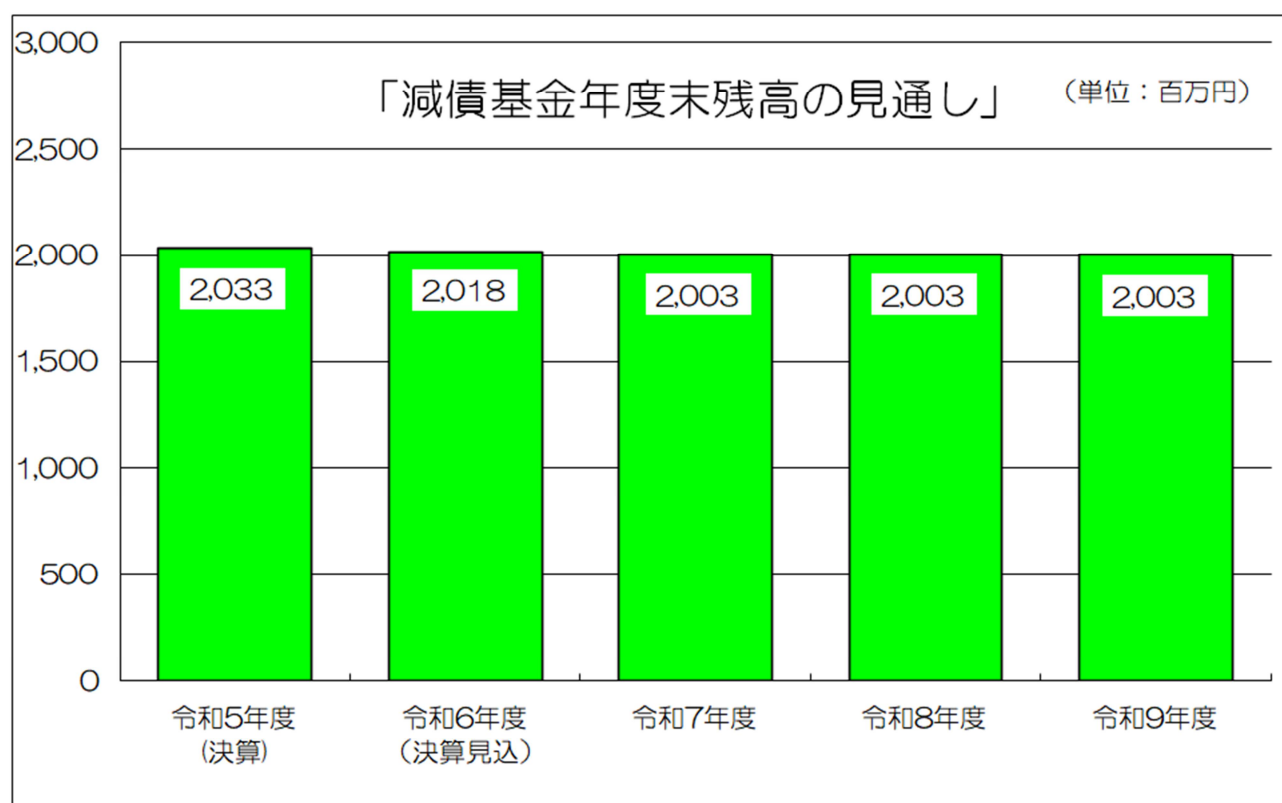
- ・以上、一定の前提条件に基づき令和9年度までの中期財政見通しを試算すると、上記の通りとなり、見通し期間最終年度である令和9年度の財政調整基金残高は約16億91百万円になると見込んでいる。
- ・今後は少子高齢化により人口減少が続き、市税の減収が更に見込まれることに加え、大雨災害に係る災害復旧事業債、令和4年度から借入れを行っている過疎対策事業債、ビュークリーンおくえつ基幹改良事業及び勝山中学校校舎建設事業の大型建設事業において借り入れる市債償還が増額となることが見込まれる。また、各公共施設等の再編後の

跡地利用においても多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事業の費用対効果の検証及び選択と集中による効率的、効果的な財政運営に努める必要がある。

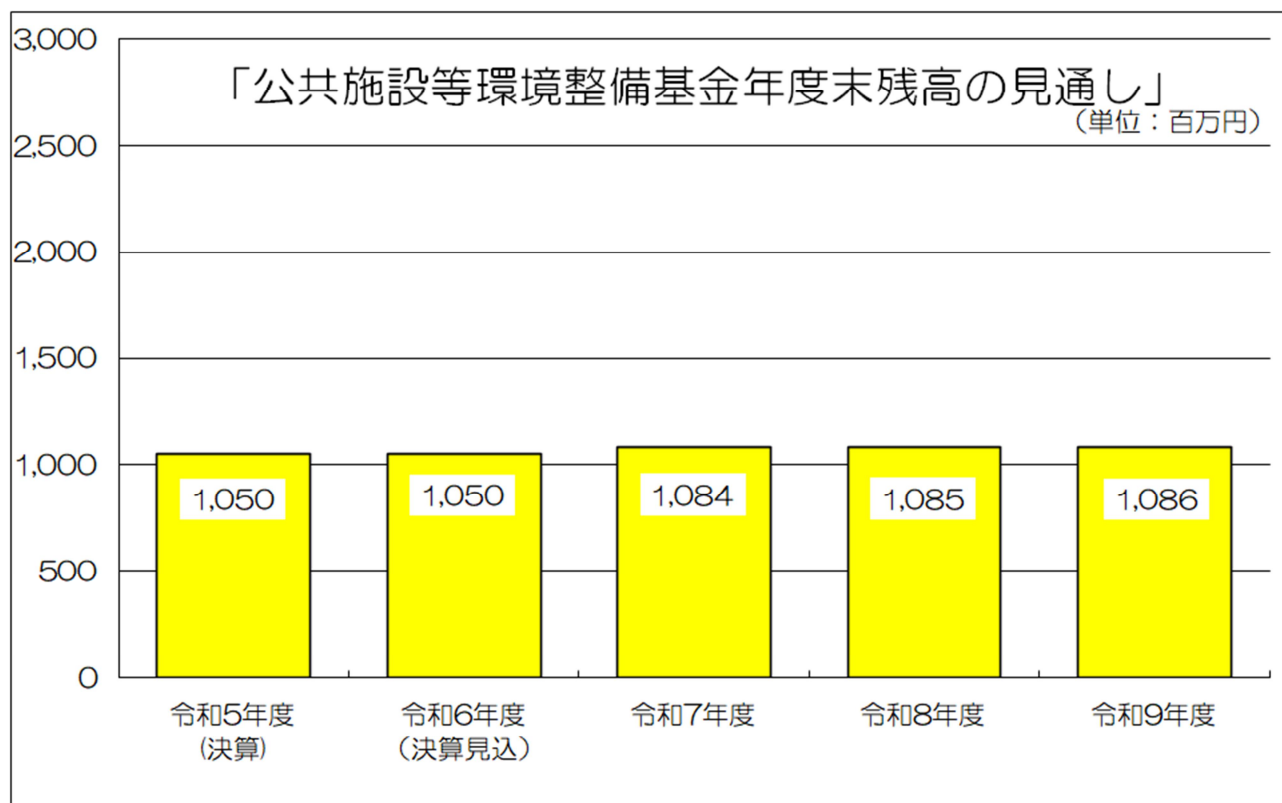
② 財政調整基金年度末残高見通し



③ 減債基金残高の見通し



④ 公共施設等環境整備基金残高の見通し



⑤ 市債年度末残高見通し

